

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却（直接法）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

国際会議引当金、ACRP大会引当金

定期的開催の必要額を見積もり毎年収支バランスを鑑み引当てている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金等	186,413,470	0	0	186,413,470
小 計	186,413,470	0	0	186,413,470
特定資産				
国際会議引当資産	14,016,256	13,002,840	0	27,019,096
ACRP大会引当資産	6,867,082	6,001,659	0	12,868,741
緊急災害引当資産	30,096,286	0	30,096,286	0
移行積立金	0	22,000,000	0	22,000,000
周年積立資産	0	7,500,000	0	7,500,000
小 計	50,979,624	48,504,499	30,096,286	69,387,837
合 計	237,393,094	48,504,499	30,096,286	255,801,307

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金等	186,413,470	(0)	(186,413,470)	—
小 計	186,413,470	(0)	(186,413,470)	—
特定資産				
国際会議引当資産	27,019,096	—	—	(27,019,096)
ACRP大会引当資産	12,868,741	—	—	(12,868,741)
移行積立金	22,000,000	—	(22,000,000)	—
周年積立資産	7,500,000	—	(7,500,000)	—
小 計	69,387,837	—	29,500,000	(39,887,837)
合 計	255,801,307	(0)	(215,913,470)	(39,887,837)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,383,265	4,997,074	386,191
商標権	739,296	147,858	591,438

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
第93回利付国債	60,000,000	60,640,920	640,920